

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 7 月調査結果

平成 17 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断D Iは、前月比0.5ポイント低下の50.4となった。

家計動向関連D Iは、小売関連でクリアランスセールはおおむね好調だったものの、飲料等の伸び悩みにより、低下した。企業動向関連D Iは、原油や原材料の価格上昇の影響が引き続きみられたものの、製造業の一部で動きが活発になってきたことから、上昇した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固く、その中身をみると、正社員や紹介予定派遣が増えていることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは7か月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

7月の先行き判断D Iは、前月比0.8ポイント上昇の52.0となった。

先行き判断D Iは、購買意欲にやや明るさがみられ、秋物商品などに期待できることから、家計動向関連を中心に3分野ともに上昇した。この結果、先行き判断D Iは2か月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、持ち直しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	235人	81.0%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	169人	84.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	280人	84.8%	九州	210人	168人	80.0%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,771人	86.4%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、7か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

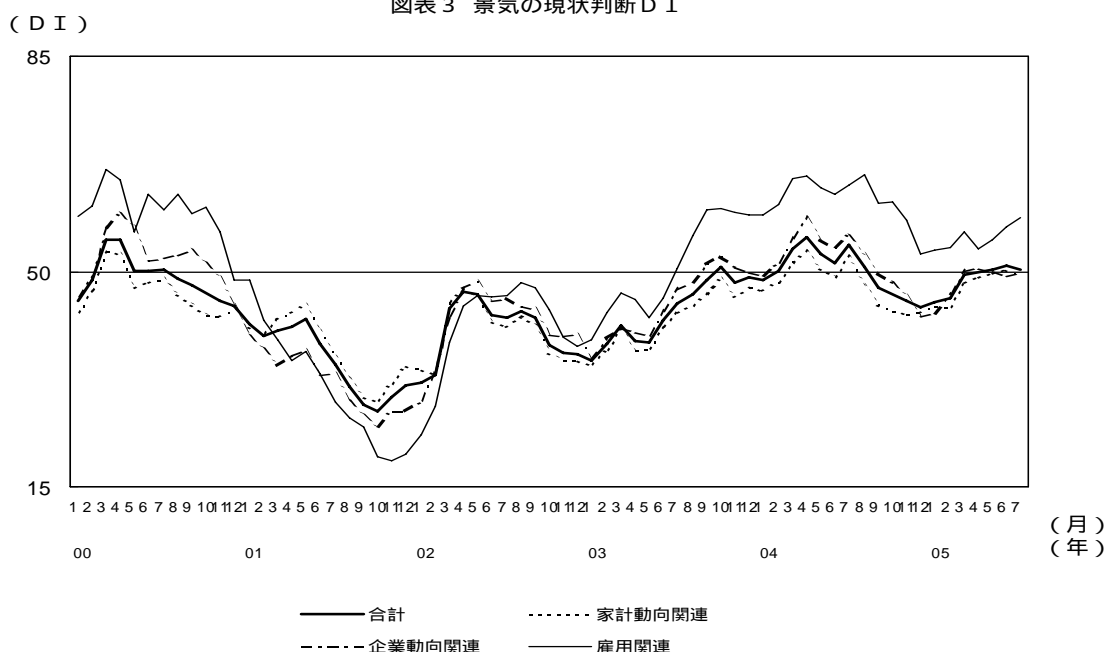
図表1 景気の現状判断D I
(D I)

	年	2005						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		45.6	49.5	49.8	50.3	50.9	50.4	(-0.5)
家計動向関連		44.1	48.3	49.0	49.7	50.4	49.3	(-1.1)
小売関連		42.3	46.5	48.4	50.0	49.9	48.8	(-1.1)
飲食関連		43.2	44.7	44.6	46.8	48.5	48.4	(-0.1)
サービス関連		47.8	53.5	51.5	49.5	51.7	51.0	(-0.7)
住宅関連		45.6	46.7	49.1	50.0	51.2	48.1	(-3.1)
企業動向関連		46.2	50.1	50.6	50.1	49.3	49.7	(0.4)
製造業		44.2	48.2	47.6	48.1	46.2	48.2	(2.0)
非製造業		48.1	51.9	53.4	52.1	52.0	51.6	(-0.4)
雇用関連		54.0	56.4	53.6	55.1	57.4	58.8	(1.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2005	5	1.8%	23.9%	52.6%	17.2%	4.5%	50.3
	6	2.7%	24.9%	50.0%	17.9%	4.5%	50.9
	7	2.1%	24.3%	51.8%	16.4%	5.3%	50.4
(前月差)		(-0.6)	(-0.6)	(1.8)	(-1.5)	(0.8)	(-0.5)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

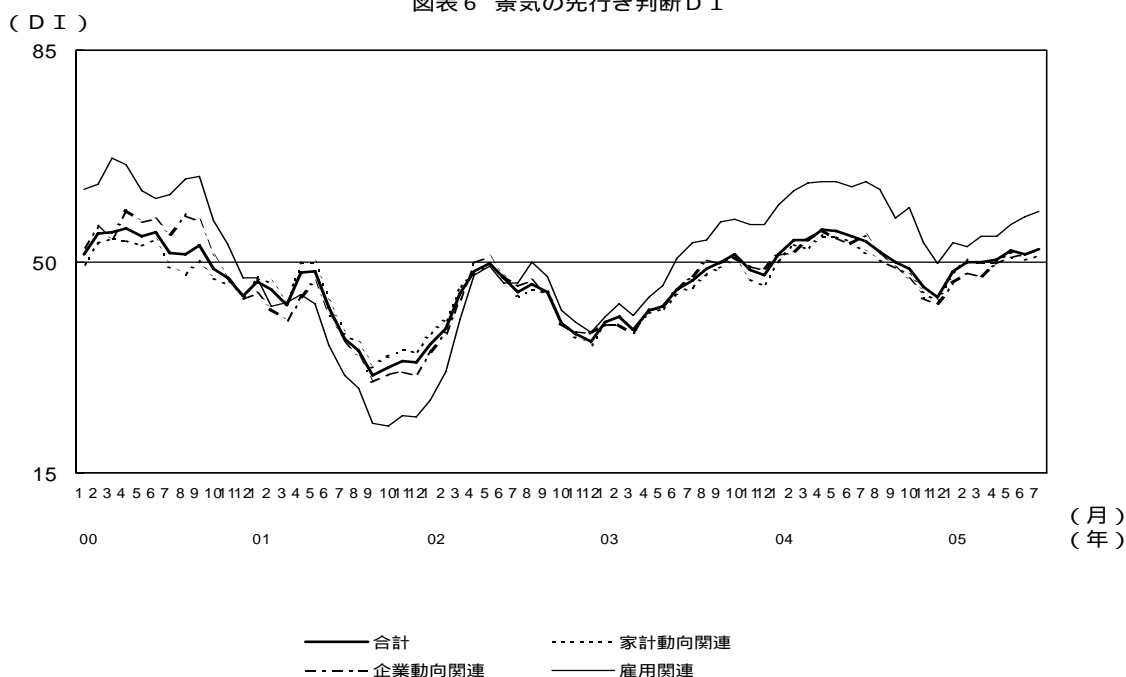
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2005

	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		49.9	49.8	50.3	51.9	51.2	52.0	(0.8)
家計動向関連		50.1	49.9	49.9	51.6	50.3	50.9	(0.6)
小売関連		49.2	49.3	49.3	50.6	48.7	50.2	(1.5)
飲食関連		50.6	50.3	49.1	53.8	55.2	49.7	(-5.5)
サービス関連		52.7	51.8	51.3	53.2	52.9	52.5	(-0.4)
住宅関連		48.1	47.3	50.0	51.8	48.8	52.2	(3.4)
企業動向関連		48.1	47.5	49.7	50.7	51.1	52.0	(0.9)
製造業		44.8	45.8	47.0	48.5	49.5	52.6	(3.1)
非製造業		51.0	48.9	51.9	52.7	52.8	51.6	(-1.2)
雇用関連		52.5	54.2	54.3	56.2	57.4	58.4	(1.0)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	5	2.0%	23.3%	58.7%	12.4%	3.7%	51.9
	6	2.6%	22.4%	56.0%	15.2%	3.8%	51.2
	7	2.0%	23.5%	58.3%	12.6%	3.6%	52.0
(前月差)		(-0.6)	(1.1)	(2.3)	(-2.6)	(-0.2)	(0.8)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは近畿（0.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（4.6 ポイント低下）であった。

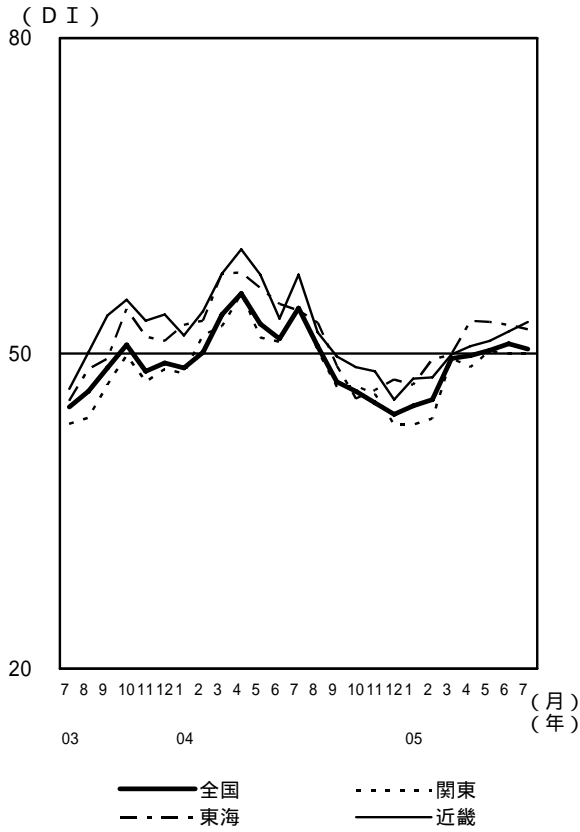
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2005 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		45.6	49.5	49.8	50.3	50.9	50.4	(-0.5)
北海道		43.8	49.8	49.6	51.4	51.5	50.9	(-0.6)
東北		42.6	47.6	46.5	45.9	44.5	42.9	(-1.6)
関東		43.8	49.5	48.7	50.2	50.0	50.0	(0.0)
北関東		43.4	46.5	47.1	47.2	47.8	48.4	(0.6)
南関東		44.1	51.3	49.6	51.9	51.3	51.0	(-0.3)
東海		49.4	49.9	53.1	53.0	52.7	52.3	(-0.4)
北陸		44.1	48.2	50.0	48.2	51.0	51.5	(0.5)
近畿		47.7	49.9	50.7	51.2	52.1	53.0	(0.9)
中国		44.2	50.1	49.9	52.2	52.6	51.2	(-1.4)
四国		46.4	48.1	50.3	46.5	53.2	48.6	(-4.6)
九州		47.4	50.0	50.5	50.6	52.1	52.8	(0.7)
沖縄		51.2	55.9	53.4	56.7	54.6	53.6	(-1.0)

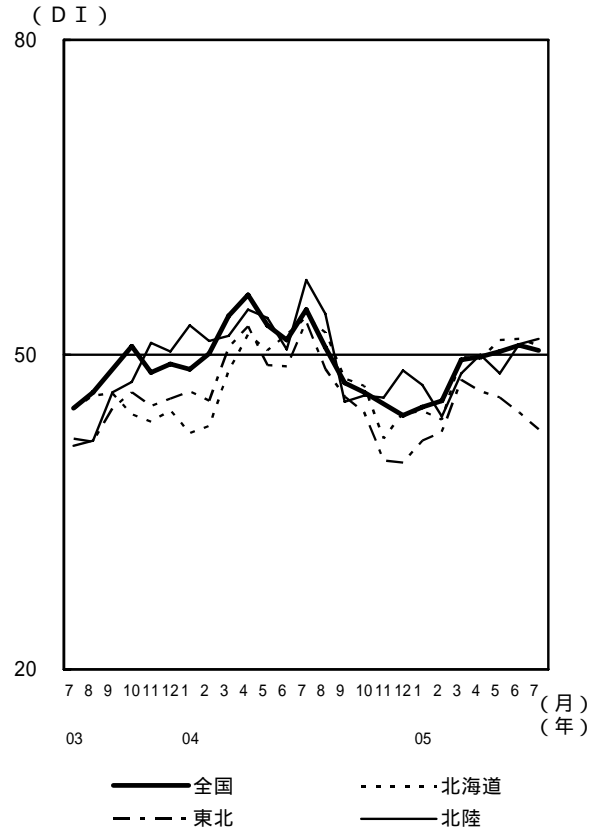
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2005 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		44.1	48.3	49.0	49.7	50.4	49.3	(-1.1)
北海道		42.7	48.4	49.1	51.2	51.5	50.0	(-1.5)
東北		41.2	46.9	46.7	46.3	45.3	42.3	(-3.0)
関東		42.5	48.7	48.1	50.3	49.3	49.7	(0.4)
北関東		44.0	47.0	47.4	47.9	48.2	49.1	(0.9)
南関東		41.7	49.6	48.4	51.6	50.0	50.0	(0.0)
東海		48.3	48.4	51.5	50.7	52.1	51.6	(-0.5)
北陸		42.5	47.1	48.5	47.0	51.1	50.7	(-0.4)
近畿		46.3	47.4	49.7	49.8	52.3	51.2	(-1.1)
中国		41.2	47.9	48.3	52.3	52.5	49.8	(-2.7)
四国		45.8	48.4	49.2	46.0	49.6	45.6	(-4.0)
九州		45.8	48.7	50.0	48.1	50.4	50.9	(0.5)
沖縄		50.0	58.0	53.3	57.7	56.0	52.7	(-3.3)

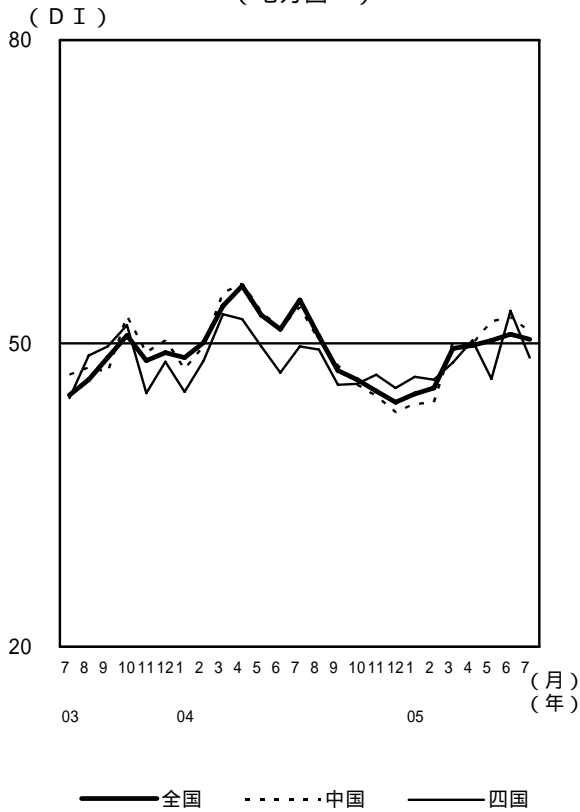
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（3.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.2 ポイント低下）であった。

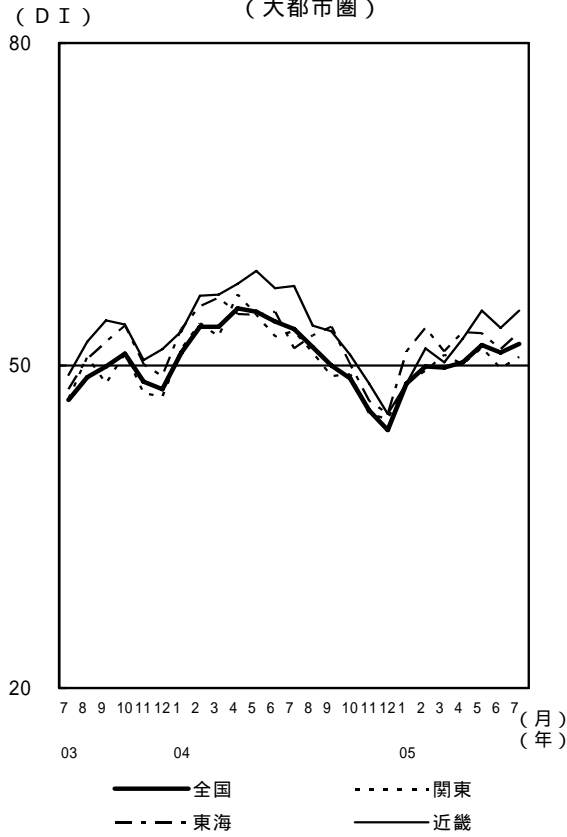
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		49.9	49.8	50.3	51.9	51.2	52.0	(0.8)
北海道		49.1	49.8	50.0	52.7	53.8	52.9	(-0.9)
東北		46.7	46.5	46.4	47.3	47.1	47.3	(0.2)
関東		49.5	51.0	50.1	51.7	49.7	50.8	(1.1)
北関東		48.0	49.0	48.2	52.1	46.6	49.9	(3.3)
南関東		50.5	52.2	51.2	51.4	51.5	51.4	(-0.1)
東海		53.5	51.3	53.1	53.0	51.5	53.1	(1.6)
北陸		47.7	50.3	49.2	50.0	51.5	53.6	(2.1)
近畿		51.6	50.3	52.5	55.1	53.5	55.1	(1.6)
中国		50.6	49.0	51.5	53.8	53.4	52.2	(-1.2)
四国		49.5	50.0	48.7	47.9	51.6	50.6	(-1.0)
九州		49.4	47.9	48.3	51.6	50.7	53.3	(2.6)
沖縄		50.6	50.7	56.1	56.7	57.2	53.0	(-4.2)

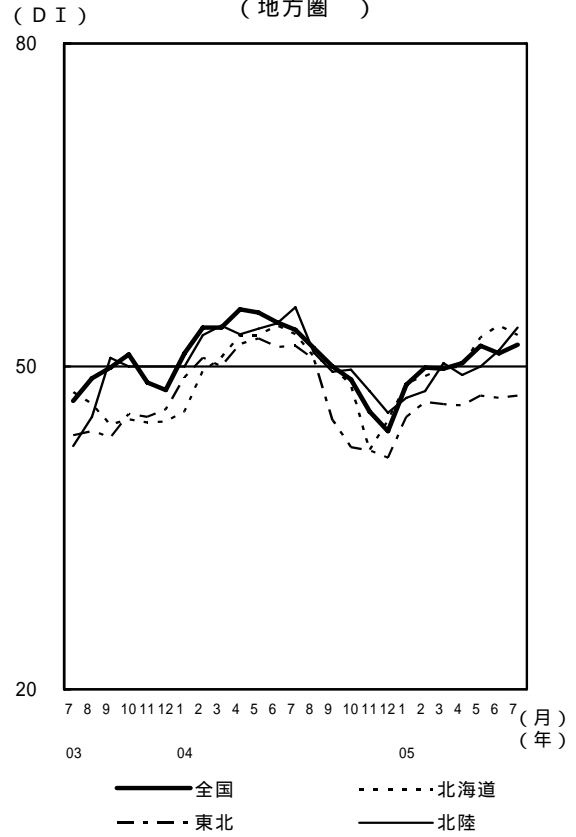
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		50.1	49.9	49.9	51.6	50.3	50.9	(0.6)
北海道		47.9	48.8	50.0	51.7	54.0	52.6	(-1.4)
東北		48.2	48.9	47.5	48.0	47.3	46.7	(-0.6)
関東		50.2	50.7	50.2	52.2	48.9	50.3	(1.4)
北関東		49.0	48.2	49.0	53.4	46.6	49.5	(2.9)
南関東		50.8	52.0	50.8	51.5	50.1	50.8	(0.7)
東海		53.9	51.7	53.2	52.8	50.3	52.1	(1.8)
北陸		47.8	49.3	49.3	51.5	51.1	53.7	(2.6)
近畿		51.0	50.0	50.3	54.2	51.5	53.3	(1.8)
中国		50.0	48.7	50.4	53.2	51.5	50.2	(-1.3)
四国		51.1	50.8	46.9	45.2	50.0	48.2	(-1.8)
九州		48.7	47.3	47.1	50.0	49.8	51.9	(2.1)
沖縄		51.9	54.0	57.6	57.7	60.0	52.7	(-7.3)

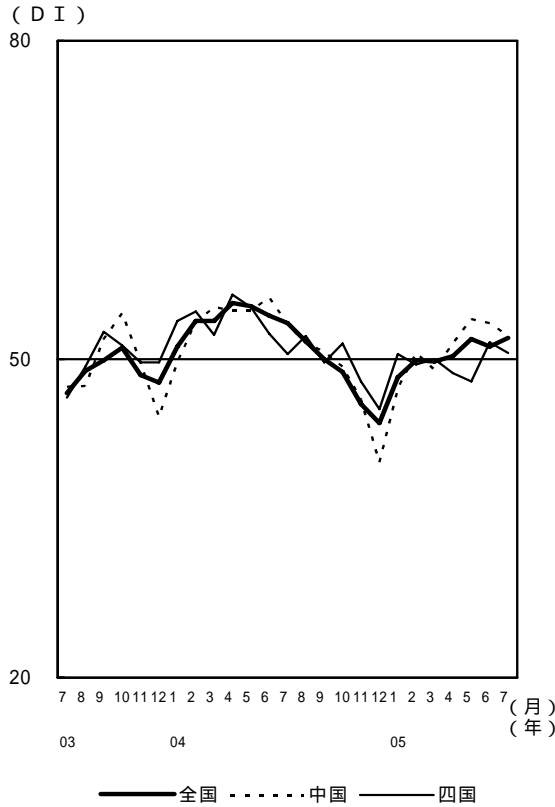
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



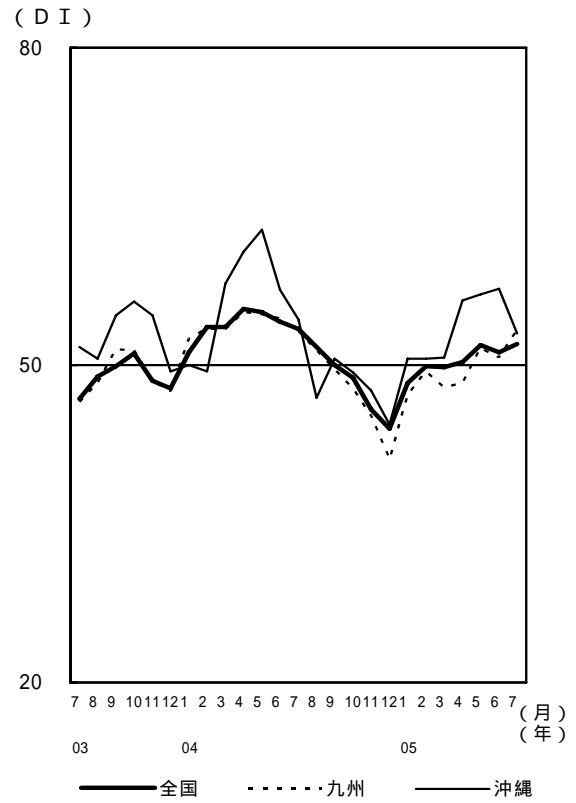
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



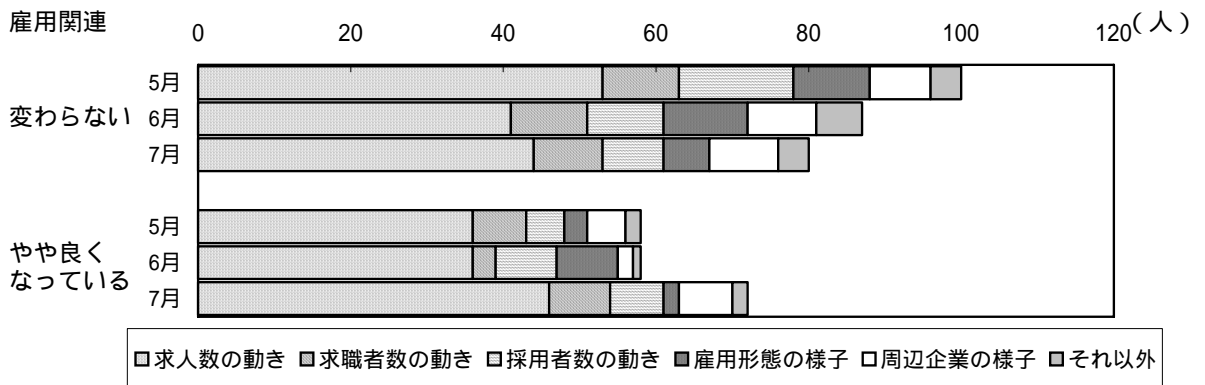
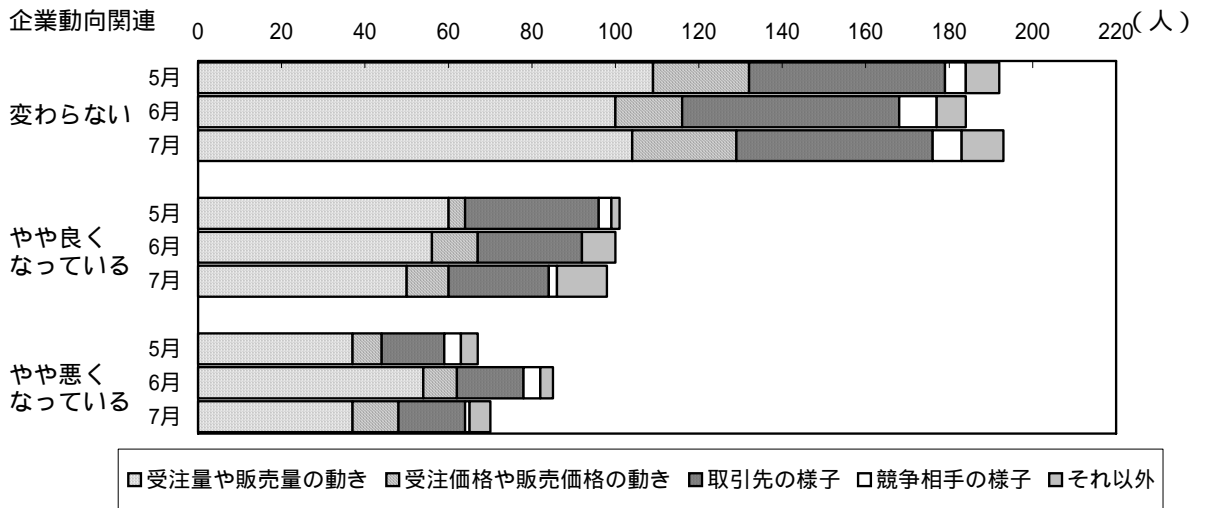
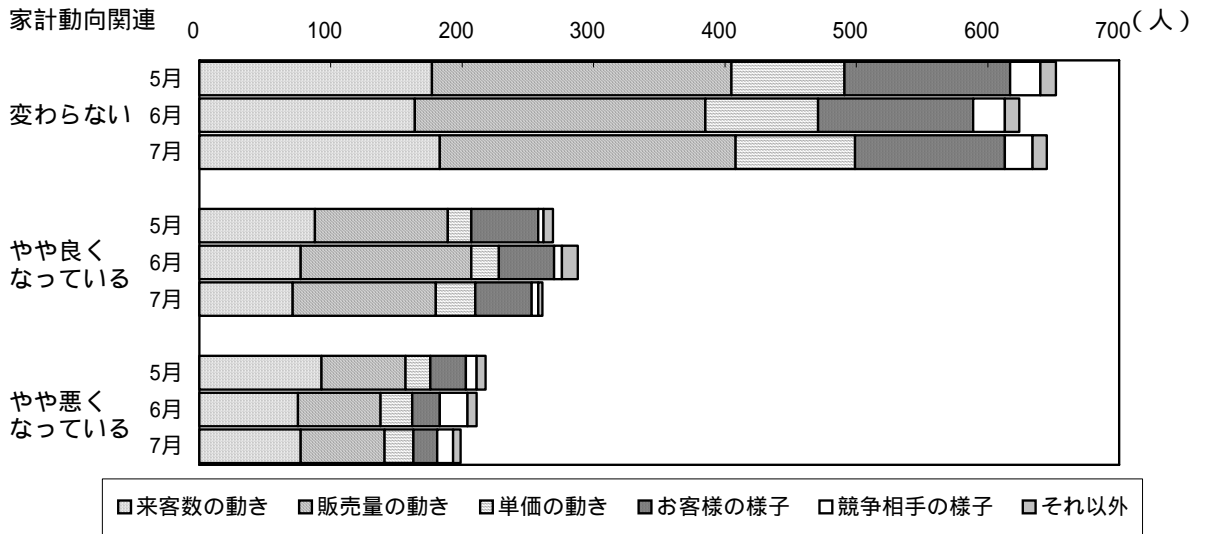
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・技術料金に追加するオプション料金の動きが良くなってきたので客単価が小幅ながら上昇してきている(北海道=美容室)。 ・月初からの夏物クリアランスセールが絶好調で、紳士婦人の夏物衣料、雑貨中心に、月を通じて売上が鈍ることなく、数年ぶりに全店で前年をクリアしている。客単価の上昇に加えて、来客数も前年を上回っている。3月から売上の前年越えが続いているが、7月は今までより5ポイント程度高く、消費が上向いてきている(南関東=百貨店)。 ・京阪神・愛知万博を中心にした職場旅行や、沖縄・鹿児島・北海道を中心にしたゴルフ招待旅行などの団体旅行が多くあり、売上は順調である。また、夏休みの家族旅行の相談も多い(四国=旅行代理店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・エアコン等の季節商品が前年比90%と不振である。薄型テレビは150%と健闘しているが、DVD関連が85%と伸び悩んでいる(北関東=家電量販店)。 ・客は相変わらずプレー代は少しでも安くしたい様子であるが、食事代やクラブ代にはお金を使うなど、今までの動きと違う行動も目につく(東海=ゴルフ場)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・前半から中盤にかけて気温が低く、7月の稼ぎどころのドリンク、冷やしめん、アイス類が前年を大きく下回っており、全体でも前年を大きく割っている(東北=コンビニ)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の浮揚感とともに、住関連でも一部高級品に動きが始めた(北海道=家具製造業)。 ・水処理関係は沈滞気味であるが、電子機器メーカーからの新規案件が少し活気づいており、一部で新製品の動きがみられる(近畿=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・6月まで多かった起業関連の相談が減少する一方で、経営革新の相談は増加している。新たな取組を開始しようという企業の動きがみられる(南関東=経営コンサルタント)。 ・北米を中心に海外向けの自社製品の売上が好調に推移しているが、原材料の高騰による生産コストの悪化が続き、損益面では非常に厳しい(中国=一般機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・荷物は前年比104%で売上も増加しているが、軽油の値上がりで燃料費が大幅に上昇し、それに見合う運賃値上げも進んでいないため、車両収支は悪化している(東海=輸送業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の動きが活発で、当初3か月から半年の派遣後、正社員、契約社員になる紹介予定派遣が非常に増えてきている(四国=人材派遣会社)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・例年夏枯れする時期であるが、今年については春からの好調を維持している。特に紹介派遣、IT関係が強い。ただ春先のような勢いはない(近畿=人材派遣会社)。 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッション、食、暮らし共にやや上向き傾向にある。秋のファッションは従来のワイン系、レッド系のカラーに加えてターコイズ(トルコ石)カラーやグリーンなどの従来にない色が打ち出されており、新しい需要が期待できる。食と暮らしも上質志向や産地のこだわりなどの動きが活発にみられ、この分野も伸びていく(北陸=百貨店)。 ・客はこれまで低価格志向であったが、健康志向の食品などに注目する傾向がみられる。安さだけでなく質の良い商品に流れているので、先行きは良くなる(近畿=スーパー)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ価格の高騰が続き、仕方がないので売価を上げざるを得ず、8月より苦肉の策で売価アップする事になった。客の反応も怖いが仕方がない(中国=一般レストラン)。 ・年収の低い、若い人が計画している場合が多く、予算が限られていることから、契約が厳しくなる(四国=住宅販売会社)。 ・沖縄ブームは依然続いており、沖縄観光はこれからも愛知万博の影響を受けることなく順調に推移する。悪くなる要素は見当たらない(沖縄=観光名所)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・新しい開発物件に関する問い合わせが発生しており、今後は上向く(東海=電気機械器具製造業)。 ・特に製造業における設備投資が実施に向けて動き出す方向になりそうである。また不動産が具体的に動き始める様子がみられる(中国=建設業)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・各得意先で前向きな話が増えているが、原材料メーカーの統廃合が進行中で、再度の値上げ要求もこれまでになく強気であることから、先行きは厳しい(近畿=化学工業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・原油の高騰による船社の運賃値上げやトラックの燃料油高によるコスト割れ等で厳しい状態となってきている(北海道=輸送業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・例年、お盆明けから秋口にかけて求人需要は活発になる。特に今年はアウトソーシングを始めアルバイト・パートの求人が活発なため、人手不足の傾向にある。求人市場は一段と活況を帯びる(九州=求人情報誌製作会社)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介、就職者数とも微増の状況にあるが、短期間での離職者が増えている。また、事業所も原材料費や輸送費に原油高の影響が始まる気配があり、まだしばらくの間はこの状態が続く(北関東=職業安定所)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

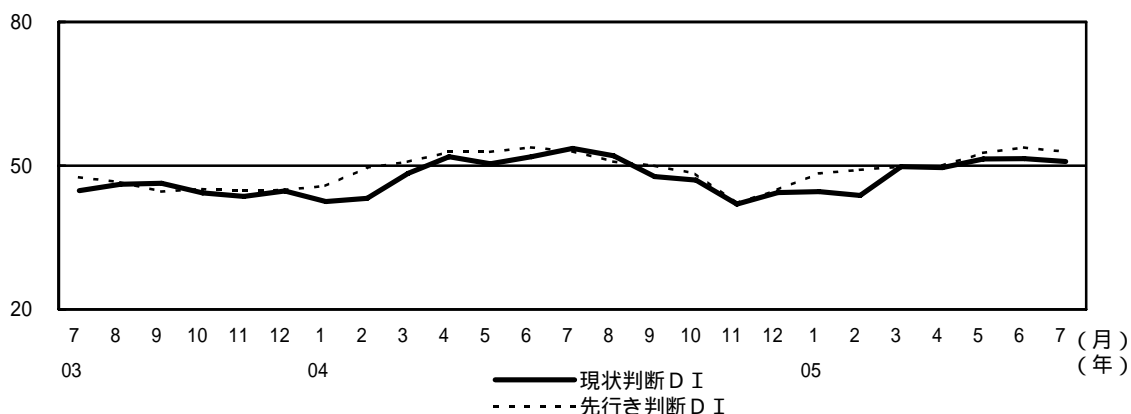


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		<p>・ 今月の客数は前年を4%ほど上回っているが、売上増につながっておらず、逆に売上が3%ほどダウンしている。特にファッション、ホームリビング関連の商品を中心として売上の低迷が続いている(スーパー)。</p> <p>・ 技術料金に追加するオプション料金の動きが良くなってきたので客単価が小幅ながら上昇してきている(美容室)。</p> <p>・ 道外からの来客数が伸びない。入場者が好調と言われる愛知万博の影響と推測している。また航空運賃が高いため旅行費用も高くなり、募集する際の出鼻をくじく要因となっている。道内客も、団体募集をしても集客できない状況にあるようで、依然として厳しい状況にある(観光型ホテル)。</p> <p>・ 原油高にあるが、輸送関係では運賃の値上げが浸透していない。むしろ横ばい、又は悪くなっている状況である(輸送業)。</p> <p>・ 景気の浮揚感とともに、住関連でも一部高級品に動きが出始めた(家具製造業)。</p> <p>・ 建築や土木の工事に関わる鉄骨を中心とした金属加工は、主要な案件を消化してきているため、需要量、購入量ともピーク時を下回ってきており、消耗資材並びに小型機械・工具類の購入が鈍化している(その他製造業[機械卸売])。</p> <p>・ 高卒者の地元離れが進み、18~25歳の若年求職者の数が総体的に減少している。加えてスキル不足から就職決定率が低下している。特に非常用雇用の飲食関連の求人のリピートが多くなってきていることからうかがえる現象である(求人情報誌製作会社)。</p> <p>・ 派遣のオーダーが増加している。一般的な事務派遣に加え、売上に直結する販売スタッフのオーダーが増加している。中途採用のニーズも増加傾向にある(人材派遣会社)。</p> <p>：街中でのイベントの開催が多彩になり、天候にも恵まれて来街者が増えた(商店街)。 ：道内温泉旅行の申込が前年から大きく回復しており、人の動きが活発になってきた。海外旅行もヨーロッパが好調である(旅行代理店)。</p>
現状	家計動向関連	
	企業動向関連	
	雇用関連	
	その他の特徴コメント	
先行き	分野	判断の理由
	家計動向関連	<p>・ 販売量は大きくは減少していないが、客単価が低下している。物価の下落に伴い、商品単価が下がっているということが大きな要因となっている。このため客数増加の対策を取っても、販売量が追いつかない状況になっている(コンビニ)。</p> <p>・ 東京の景気の良さがじわじわと伝わってきて、ムードが上がりつつある。住宅業界では増改築等を検討する動きが一部みられる。ただし新築についてはまだまだそういう雰囲気はない(住宅販売会社)。</p>
	企業動向関連	<p>・ 大きなウエイトを占める建設業は公共投資の削減で厳しさが続く。観光関連は知床の世界自然遺産への登録で、道内、道外からの観光客のある程度の増加が見込まれるが、愛知万博との競合もあり大きな期待はできない(金融業)。</p> <p>・ 販売実績、商談数ともに、しばらくはやや上向きと感じる数字が出ている(通信業)。</p>
	雇用関連	<p>・ 派遣のオーダーは今後も増加傾向だろうが、発注先企業の景気が良いということではなく、長期雇用ができない分を派遣で対応している状況である(人材派遣会社)。</p>
	その他の特徴コメント	<p>：知床の世界自然遺産登録による効果に期待している。知床ブームを知る者が減少してきているが、今回の世界自然遺産への登録で異なる世代の知名度が上がり、自然志向と相まって道内外客の増加が期待される(観光型ホテル)。</p> <p>：原油の高騰による船社の運賃値上げやトラックの燃料油高によるコスト割れ等で厳しい状態となってきている(輸送業)。</p>

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



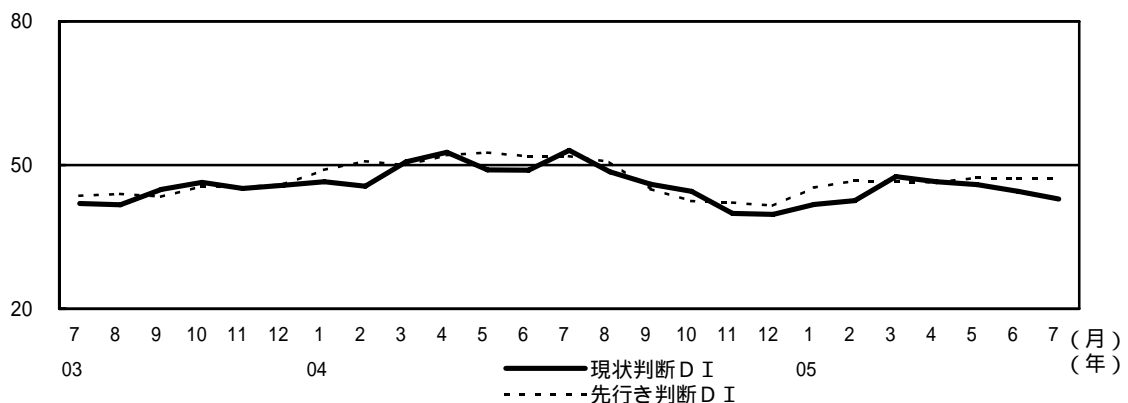
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ボーナス商戦も期待はずれで前年割れの実績になりそうである。来客数は前年並みであるが、商品比較の買い回りの客が多く、客との商談では、慎重で時間が長くなる傾向にある(乗用車販売店)。
			・前半から中盤にかけて気温が低く、7月の稼ぎどころのドリンク、冷やしめん、アイス類が前年を大きく下回っており、全体でも前年を大きく割っている(コンビニ)。
			・物販だけでなく、飲食ともに徐々に明るい。単価も来客数もともに増えている。衣料パークも久しぶりに前年比10%以上の伸びで、想像以上に良い数字が出ている(商店街)。
	企業 動向 関連		・自動車部品については比較的好調に推移している。為替が一時よりも円安で推移しているので、輸出の採算レートが好転している(一般機械器具製造業)。
			・観光関連の不振が続いている。シティーホテルでは、従業員一人あたりの6月の売上が60万円で、前年同月比10万円の減少である。旅行業では海外への主催旅行が計画の半分以上と不振が続いている。また競争で単価が下がり、利益率が低下している(公認会計士)。
			・住宅部材の需給バランスが改善され、販売単価も改善の兆しが出てきた(木材木製品製造業)。
雇用 関連		・企業からの依頼件数が前年並みにとどまっている。競合企業が増えた影響により、単価が安く、受注件数が伸び悩んでいる(人材派遣会社)。	
		・大学4年の採用を控えていた企業が、昨年までであれば採用活動を中止していたところ、今年は中途採用で補充している(人材派遣会社)。 ・紹介予定派遣が急速に伸びつつあるが、最終的には正社員として採用を考える企業が多く、求職者数が多くてもそれに合致する人材が少ないのが実情である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：いまだに梅雨明けしておらず、集客に影響が出ている。前年並みを確保することは難しい。団体客はともかく一般客は弱含んでいる(遊園地)。 ：先月に引き続き、クールビズの影響で、40代を中心にスーツを求める客が非常に慎重で、動いていない。半そでシャツ、ボタンドウン等の増加ではカバーが難しい(衣料品専門店)。
先行き	家計 動向 関連		・梅雨明けが遅くなっているために夏物の販売が悪いので、秋冬物に転換する時期が難しい(一般小売店[スポーツ用品])。
			・今年のお盆商戦に対する期待感はあるが今年は曜日回りが悪く、お盆期間中、長期の休みが取れず帰省客が減少すると想定され、大きな商品購入増は期待できない(スーパー)。
	企業 動向 関連		・住宅取得控除の漸減と、不動産登記の登録免許税特例期間満了により、年末に向けての需要が拡大するとも思われるが、さらに不動産登記登録免許税については特例廃止後も新たな特例ができるという期待感があり、低迷傾向に歯止めはかからない(司法書士)。
			・9月から盛業期に入るものの、原料値上げに伴う、商品価格の値上げについて量販店および消費者がどこまで受け入れてくれるか大いに不安である(食品製造業)。
	雇用 関連		・派遣先である企業は請求金額を下げる要請がまだ強く、逆に雇用情勢が好転している中、支払金額を下げてしまうと登録者が集まらない。このように需要と供給のアンバランスの状況が続く(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



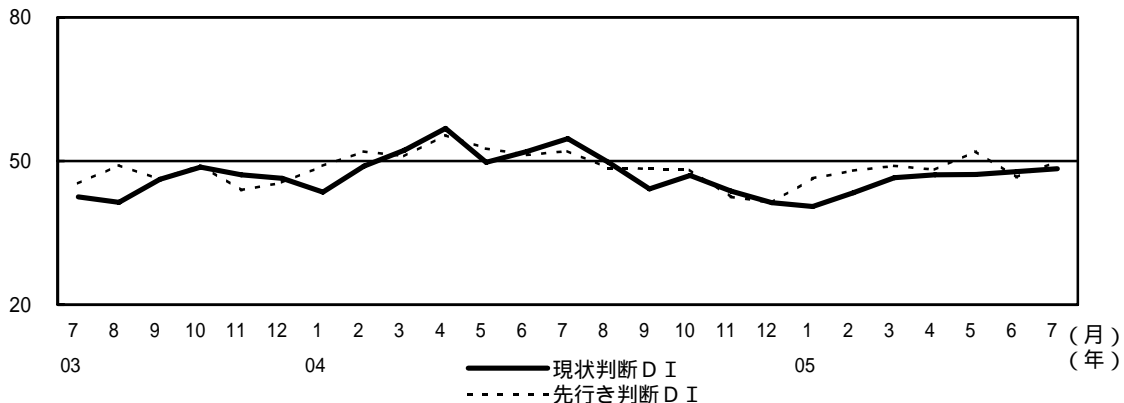
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・エアコン等の季節商品が前年比 90%と不振である。薄型テレビは 150%と健闘しているが、DVD関連が 85%と伸び悩んでいる(家電量販店)。
			・夏本番の時期を迎えていることもあるが、今年は特に会社関係等の暑気払いの大口の出前が増えている(一般レストラン)。
			・夏季休暇中の集客が思ったほど伸びていない。また、比較的安い料金帯予約の占める割合が高い(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・各社の設備投資熱は相変わらずであり、簡単に設備調達できない状況が続いている(一般機械器具製造業)。
			・親会社の直近の業績も通期 42%増で、下請企業の受注も好調に推移している。特に自動車、工作機械、工場用大型コンプレッサ等、国内及び日本企業の海外、主に米国向けが増えている(金属製品製造業)。
			・猛暑であった前年と違い天候不順のため、飲料、電化製品等の輸送受注が前年を2割くらい下回っている(輸送業)。
雇用 関連		・正社員として長く勤務できる事業所を希望する求職者と、派遣、請負等の求人が増加している現状とのミスマッチが大きい。そのためか、とりえず就職したものの、身分、給与等の条件が合わずに短期間で退職し、再就職となる者が増加している(職業安定所)。	
		・製造業の中でも自動車関連は特に好調で、正社員の募集も安定して推移している。対照的に建設、土木は低調で、ほとんど募集はない。正社員募集が少ないなか、条件が良ければ零細企業の正社員募集でも良い人材が採用できる利点がある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：インターネットカフェとゲームコーナーがあるが、ある程度生活にゆとりが出てきたのか、来客数が増加している(その他レジャー施設[アミューズメント])。 ：受注量や販売量も大変多く、非常に忙しい。競争相手も大変忙しくしている(輸送用機械器具製造業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・燃油サーチャージなど航空機の料金が変動し、客の動向は良くならない(旅行代理店)。
			・夕方から夜の客の動きをみると、商店街、ショッピングセンターの駐車場はどこも一杯で、かなりの客が入っている。単価はともかく、それだけ客が動いているということなので、先行きはもう少し良くなる(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・ごく一部に受注が活発で納期の忙しいものがあるが、売上金額としては大したことはない。一部の産業廃棄物の処理にじわじわと値上がりのお話が出てきていることから、利益を圧迫するのではないかと少々懸念している(化学工業)。
		・秋物の商戦は9月ごろからだだが、一部に秋物の企画に積極的な企業も出てきている。シンプルラインから多少デコラティブな商品への要求も出てきているので期待したい(その他製造業[宝石・貴金属])。	
雇用 関連		・紹介、就職者数とも微増の状況にあるが、短期間での離職者が増えている。また、事業所も原材料費や輸送費に原油高の影響が出始める気配があり、まだしばらくの間はこの状態が続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ショッピングモールや鉄道の開業で、消費の活発化が見込まれる。既存客を一時的に取られるだけか、ずっと戻ってこないか勝負の時なので、販促の意欲は高い(広告代理店)。 ：人民元の切上げにより、仕入価格が上昇し始めている。今後は影響が拡大すると考えている(百貨店)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



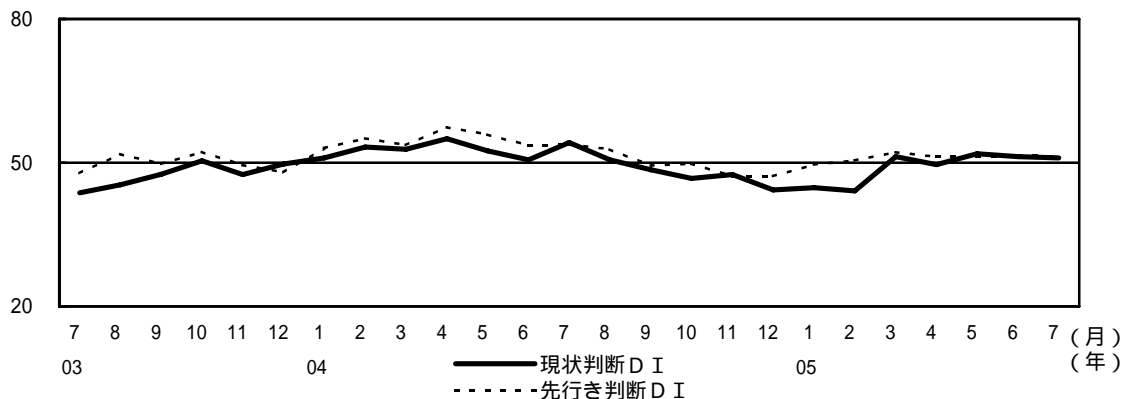
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・貸店舗等の撤収が相変わらず続いている。アパート関係についても、リストラのために出なくてはならないというような客が今月はやや多い(住宅販売会社)。
			・月初からの夏物クリアランスセールが絶好調で、紳士婦人の夏物衣料、雑貨中心に、月を通じて売上が鈍ることなく、数年ぶりに全店で前年をクリアしている。客単価の上昇に加えて、来客数も前年を上回っている。3月から売上の前年越えが続いているが、7月は今までより5ポイント程度高く、消費が上向いてきている(百貨店)。
			・野菜の相場安、第3のビールの発売等により、単価が低下している。昨年ほど気温が上昇せず、飲料の動向が悪い。焼肉の需要期に量販するアメリカ産牛肉の輸入が再開されないこともあり、売上も前年を割っている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・6月まで多かった起業関連の相談が減少する一方で、経営革新の相談は増加している。新たな取組を開始しようという企業の動きがみられる(経営コンサルタント)。
		×	・テナントの入居率が良い状態が続いている。ただし、賃料については、一時的に下げた賃料を元の水準に戻す話合いが難航している(不動産業)。 ・京都議定書の発効と省エネ、CO2排出削減の社会的方針からか、電気を使う従来の標準的な商品が売れなくなっている。代わりに、電気を使わない原始的な商品が良く売れているが、低価格なので、売上は増加しない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・求人累計数が前年比で約20%の伸びを示している(学校[専修学校])。 ・求人数は増えているが、収益重視で条件の悪い求人が多く、人が集まらないため、募集広告を出す頻度が増えている(新聞社[求人広告])。
		・引き続き求人動向は活発である。職種も多様化している(人材派遣会社)。 ・3か月前に比べ求人数が減少している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：シャツや雑貨の売上は好調であるが、クールビズによる必要に迫られた購入が多く、景気が良くなったとは言えない(衣料品専門店)。 ：ロンドンでのテロの影響を受けて、他方面も含めて販売が伸び悩んでおり、3か月前の中国暴動時と同じような状況である(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・近隣店の安売りが短期的なものでなく長期的に継続するようなので、単価が上昇しにくい(一般レストラン)。
			・6月のクールビズに続き、7月も紳士服が好調で、本人が来店してスーツなど高単価の商品を購入する動きがみられる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・原油高に伴うプラスチック関係の原料の値上げ等により、動きが悪くなる(プラスチック製品製造業)。
			・秋に値上げの予定があり、生産量を増加させる計画があるため、景気はやや良くなる(化学工業)。
雇用 関連		・企業の求人ニーズはあるものの、求職者の求める雇用条件とのかい離が生じ始めている。企業のコスト意識は根強く、容易に年俸アップに向かいそうにない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：一部企業は、魅力ある募集を出せば優秀な人員が集まることに気付き、脱派遣、脱請負に社内体制を変えつつある。秋口にはそのような募集広告が増加し、求職者の動きは活発になる。しかしその反動で、能力主義、給与格差はますます進む(新聞社[求人広告])。 ：アスベスト処理やダイオキシン対策等、現在世間で取り上げられている環境問題に企業が対策を講じるようになり、市場は拡大している(建設業)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

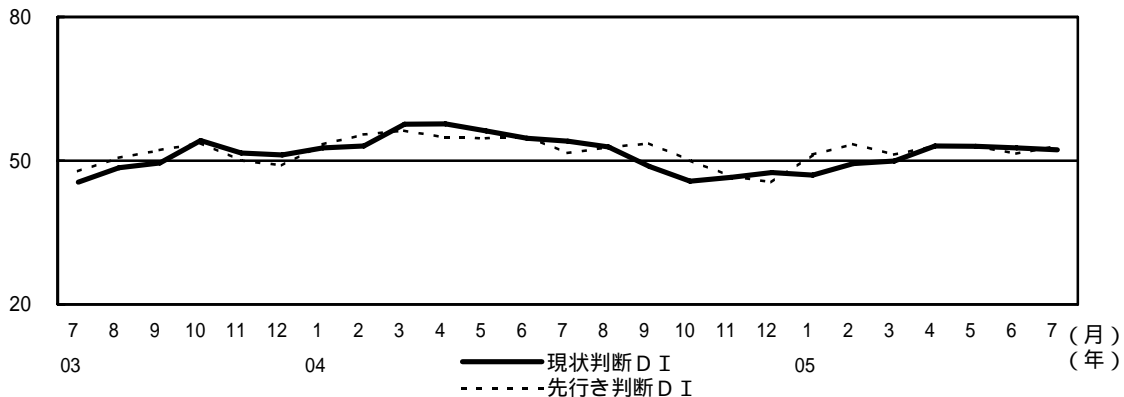


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 客は相変わらずプレー代は少しでも安くしたい様子であるが、食事代やクラブ代にはお金を使うなど、今までの動きと違う行動も目につく(ゴルフ場)。
			・ お中元用のギフトはやや低迷しているものの、クリアランスセールや愛知万博のお土産が堅実な動きをみせている(百貨店)。
			・ 昨年から今年始めにかけて韓国などアジア方面の渡航者がかなり多く、各航空会社は増便していたが、ここにきて予約率はかなり低下し、料金を下げている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 4月、5月に比較すると受注金額が30%ほど減少しているが、まだ生産能力以上の受注が入ってきている。また普段全く取引のない企業からも引き合いが入ってくる(一般機械器具製造業)。
			・ 中小企業の夏季ボーナスは、増額している会社が結構ある。ただし、売上の増加というよりは、アルバイト、パート雇用の拡大など経費節減の成果を反映している(会計事務所)。
	雇用 関連		・ 新規求人数は前年同月比で若干増加しているものの、一時期の勢いはなくなっている。正規雇用にも依然慎重な様子である(職業安定所)。
		・ 新規求職者数は前月、前年同月と比べて大きく減少している。また、定年退職者数が減少する一方、好条件企業への転職相談は増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 新型車の発表がないためか、受注件数、売上とも大きく前年割れしており、盛り上がり欠けている。ただし新車に関する問い合わせは多く、潜在需要は強い(乗用車販売店)。 ： 自動車関連以外の産業は、依然として業績が厳しい。燃料費などの価格上昇がコスト増につながっており、収益を圧迫している(公認会計士)。
先行き	家計 動向 関連		・ 万博終了後の反動も予想しているが、婦人服・紳士服といった百貨店の主力アイテムが単月ではなくここ数か月連続して好調を維持している。底の状態は脱した様子であり、消費者はファッションアイテムに関心を持ちつつある。そのため、秋冬商戦においても堅調な売上を期待できる(百貨店)。
			・ お中元商品の売行きが昨年より金額で10%以上増加し、一品あたりの単価も上昇傾向にある(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 荷物の動きはそこそこ良いが、燃料費の高騰分の運賃値上げは今後もあまり期待できないため、車両収支の悪化は避けられない(輸送業)。
			・ 新しい開発物件に関する問い合わせが発生しており、今後は上向く(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 愛知万博に従事している人材を求めて、万博終了前後の9~10月には求人採用活動が活発化し、やや上向く(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			： 大手自動車製造業の地元地域では、従業員などの住居確保のため、好調な来客がしばらく続く(住宅販売会社)。 ： 現在は愛知万博の特需により売上は増えているが、万博終了後は若干悪くなる(商店街)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

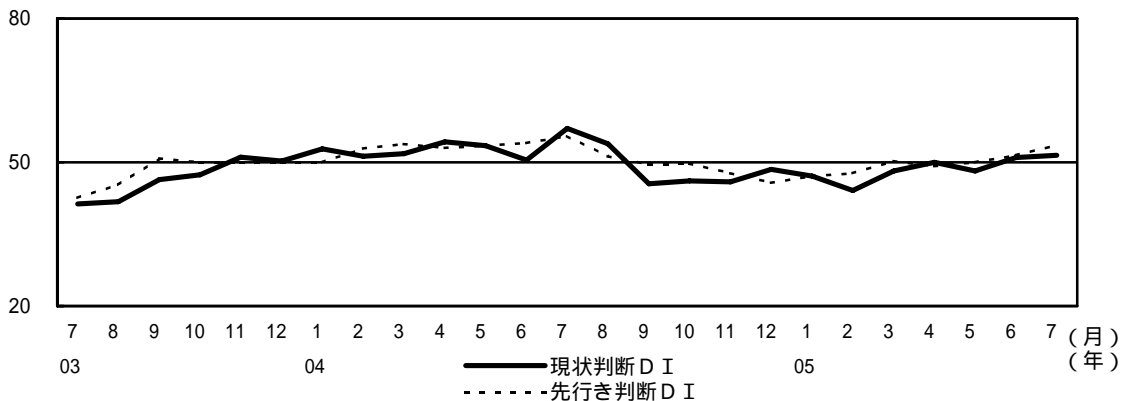


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 単価が引き続き前年比 10%程度の伸長をみせており、商品の上質志向が消費者の中で広がりつつある(スーパー)。
			・ エアコンや冷蔵庫など季節商品の売上は前年比で大幅ダウンしているが、全体としてはテレビやデジタル家電を中心に好調に推移している(家電量販店)。
			・ 前年に比べて平均気温が低かったため、アイスクリームやソフトドリンクなどの売上がかなり悪い。また、アルコール飲料やたばこも前年比7~8%減少している(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 工作機械や医薬品等の製造業では、相変わらず順調な受注状況が続き、今後の設備投資にも積極的な企業が増えている(金融業)。
		×	・ 例年の受注量は3、4月がピークとなり、7、8月に若干下降するパターンで推移するが、今年度は春から夏にかけて受注量はむしろ伸びてきている(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 飲食、サービス業の新規出店の動きが目立ってきた。また、一部製造業で業務拡大により求人が増加し、これに伴い運送業の業務拡大や求人の動きがみられる。全業種で景気が少し良くなってきている(求人情報誌製作会社)。 ・ 新規求人数は前年比7.6%増加したものの、製造業のうち一般機械製造は同17.4%、電気機械製造は同53.3%減少している。しかし、明るい兆しとして建設業が前年比で39.2%増加している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： 客単価は特に伸びず、客の買物に対する慎重な様子にも変化がみられない。しかし、来客数は少しずつ伸びており、“買物意欲”を感じることができる(百貨店)。 ： 必ずしも正社員だけではないが、求人と求職者のマッチング率が向上している(職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 1人当たり買上単価が下がっている。昼食は増えているが、本来これと連動して増加する書籍や雑貨の売上がかなり悪く、先行きは厳しい(コンビニ)。
			・ ファッション、食、暮らし共にやや上向き傾向にある。秋のファッションは従来のワイン系、レッド系のカラーに加えてターコイズ(トルコ石)カラーやグリーンなどの従来にない色が打ち出されており、新しい需要が期待できる。食と暮らしも上質志向や産地のこだわりなどの動きが活発にみられ、この分野も伸びていく(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ ユーザーの合繊メーカーが9月末の在庫を気にしており、先行きの受注が懸念される(繊維工業)。
			・ 新製品の動きは多少あるが、まだ軌道にのっていない。ただ、新製品の種類が多いため期待がもてる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 地元において電機メーカー、複写機メーカーの増設工場が稼働を開始するなど好材料がある(民間職業紹介機関)。 ・ 派遣要請の増加に比べ、正社員の求人が極めて少ない。今後もこの状態は当面変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		： 商品の上質志向は消費者に広がりつつあり、次のシーズン商品に関してさらに強まる。この結果、消費者の収入は増えなくても、消費に関しては上向き傾向となる(スーパー)。 ： 国際的なテロ事件が旅行意欲を阻害している。また、国内でも今年度は地震など災害年のイメージが強く、先行きは厳しい(旅行代理店)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



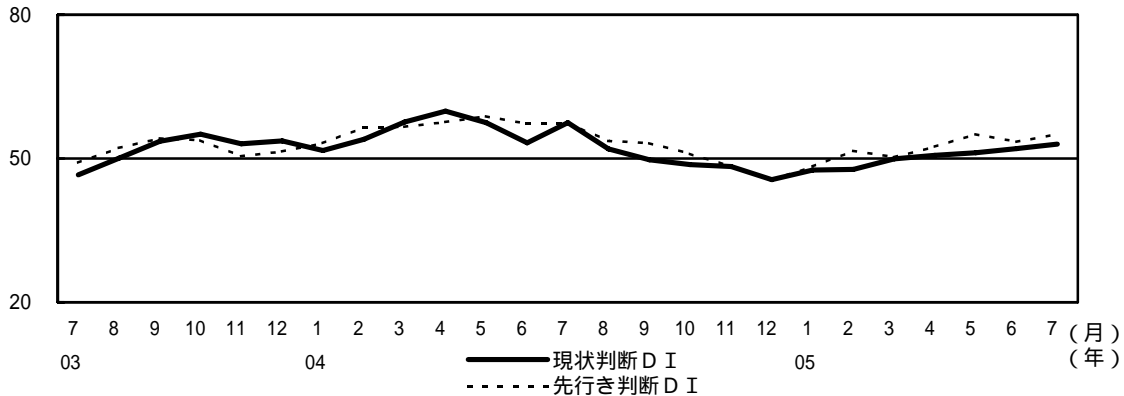
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・単価にはまだまだ厳しいものがあるが、来客数は確実に増えている。また、冷やかし客も含めて興味を持って商品を見ており、慎重ではあるが、購買意欲が感じられる(一般小売店[時計])。
		・今までは動かなかった1億円近い物件が動き始めている。また1千万円以上の物件についても、良い物であれば動き始めている(百貨店)。
		・宿泊、宴会、婚礼とも前年を下回っている。特に、宿泊は個人客の動きが悪いほか、旅行代理店も愛知万博へシフトしており、集客の見込める要素がない状態である。婚礼もハウスウエディング系統の出店が相次ぎ、大きなダメージとなっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	・夏本番を迎え、メーカー各社から新商品売り込みのためのパンフレット等の印刷受注が増えている。個人客の伸びがないことから、全体としては変化はない(コピーサービス業)。
		・水処理関係は沈滞気味であるが、電子機器メーカーからの新規案件が少し活気づいており、一部で新製品の動きがみられる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	・一般の鉄鋼製品をみると、鋼材値上げの影響や在庫整理のための買控えなどで荷動きが極端に悪い。ただ、自動車部品関係や特殊品は活発に動いている(金属製品製造業)。
・製造業からの求人が増加傾向にあるほか、従来から好調な電機機械器具、電子部品に加えて、金属製品、一般機械器具製造業の事業所からの求人も出始めた。さらに、請負では20人以上の求人が再び出てきている(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント	・例年夏枯れする時期であるが、今年については春からの好調を維持している。特に紹介派遣、IT関係が強い。ただ春先のような勢いはない(人材派遣会社)。 ：大阪市内のテナントビルの入居率が上昇しているほか、テナントビル建築業も売上が増加している(金融業) ：夏物商材の浴衣は好調に推移しているが、水着はここ数年の紫外線防止、UVカット、美白などのブームにより不振が続いている。また、クールビズ商材は話題性はあるが全体の売上を引き上げるほどの効果はない(百貨店)。	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・先の予約状況では、8月は愛知万博の影響もあってかなり悪いが、9、10月は前年の予約人数を少し上回っている。しかし、宿泊単価、消費単価は依然として低下し続けている(観光型ホテル)。
		・客はこれまで低価格志向であったが、健康志向の食料品などに注目する傾向がみられる。安さだけでなく質の良い商品に流れているので、先行きは良くなる(スーパー)。
	企業 動向 関連	・各得意先で前向きな話が増えているが、原材料メーカーの統廃合が進行中で、再度の値上げ要求もこれまでになく強気であることから、先行きは厳しい(化学工業)。
		・競争見積りで、従来のような安値まで下がることはなくなったことから、先行きに期待できる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連	・新規の求人数が前年比2けた増となるなど、企業は依然として優れた人材の確保を進めている。例年は夏期に落ち込むはずの短期的な需要も増加傾向にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント	：大手電機メーカーの姫路工場でフラットパネル・ディスプレイ量産工場の建設が予定されるなど、周辺地域における工場の新設計画があり、地域の雇用の増加が期待される。また、企業の設備投資が拡大傾向にあることから、今後も業況の改善が続く(職業安定所)。 ：中国人民元の切上げ幅が2%と低かったため、近い将来への影響はほとんどない(繊維工業)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

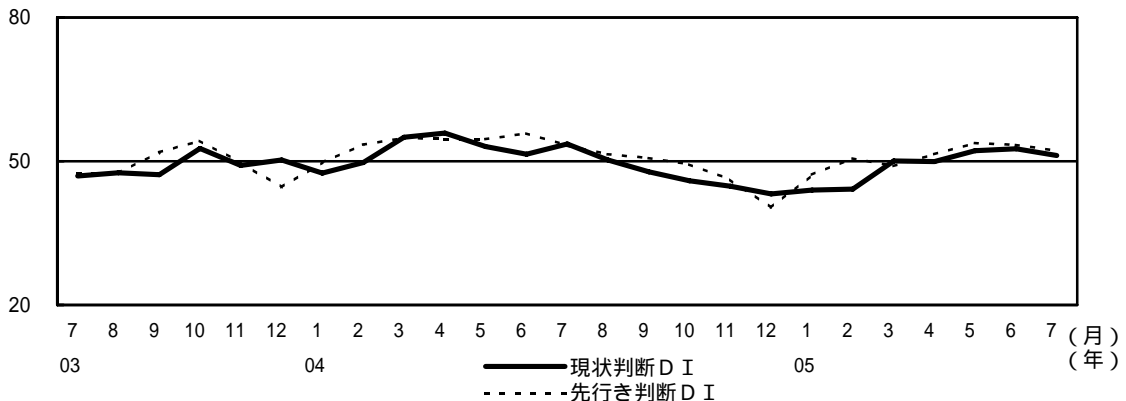


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・今月からクリアランスセールがスタートし、夏物の売行きが前年よりも良く、婦人服フロアでは特に好調といえる。また、中旬以降では晩夏、秋物の売行きが良く、各アパレル業界が客の購買意欲をそそる品作りをしている結果、良い成果がでている(百貨店)。
			・7月の前半は雨がが多く、アイス、飲料、ビールの売行きが非常に悪く、大幅に売上が低下した。通常6月より7月の方が売上は上がるのに下がった店が多かった(コンビニ)。
企業 動向 関連			・北米を中心に海外向けの自社製品が好調に推移しているが、原材料の高騰による生産コストの悪化が続き、損益面では非常に厳しい(一般機械器具製造業)。
			・中国向け特需やIT向けも在庫調整の一段感がある。今後に向けて、増産準備を進める意味では、時間が稼げているという考え方もできる(非鉄金属製造業)。
雇用 関連			・国内・海外とも自動車関連は好調な受注が止まらず、梅雨明けの猛暑も予想通りでエアコンのラインはフル操業となっている(電気機械器具製造業)。
		・来春高校卒業予定者の求人の提出が好調である。前年同時期と比べて50%の増加となっている。また、一般求人も前年同月に比べ増加傾向にある(職業安定所)。 ・新規学卒者を含め、求人の提出状況が多少落ちついた感がある。請負、派遣求人は、前年に比べては増加しているが前月、前々月に比べては減少している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：牛肉の高騰のために、鉄板焼の当店には大変厳しい声が客から上がっている。豚肉、鶏肉で対応しているが、客単価も上がらない(一般レストラン)。 ：最近では法人関係の注文が少なくなっているようである。また、目立っているのは代表者変更のゴム印の注文が多く、世代交代が進んでいるようだ(一般小売店[印章])。
先行き	家計 動向 関連		・仕入れ価格の高騰が続き、仕方ないので売価を上げざるを得ず、8月より苦肉の策で売価アップする事になった。客の反応も怖いが仕方ない(一般レストラン)。
			・バーゲンや催事を実施したときに確実に反応があり、消費者の財布のひもは緩みつつあるようだ(百貨店)。
	企業 動向 関連		・原油高で材料や光熱費等が上がる一方であり、また販売不振のため値段は据置きで、かつ加工工程が複雑な新商品の投入が多く、もうからない商品の割合が増加している。一方で人民元の切上げで、仕入部品の高騰も見込まれる(その他製造業[スポーツ用品])。
			・特に製造業における設備投資が実施に向けて動き出す方向になりそうである。また不動産が具体的に動き始める様子がみられる(建設業)。
	雇用 関連		・企業が積極的に中途採用をしだしており、人材紹介や紹介予定派遣の需要が高まっている一方で、従来活発であった人材派遣のニーズはあまり増えていない(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

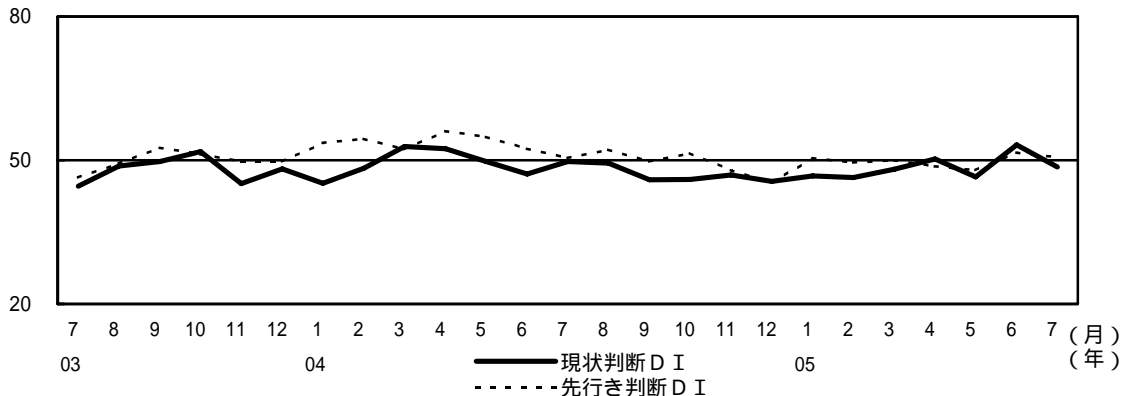


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・学生はよく来店するが、高齢者やファミリー層が、普段より少ない(商店街) ・天候に恵まれて、商品単価が上昇し、ボーナス支給も良かったのか来客数も増加した(衣料品専門店) ・競合店のチラシをみると、頻度や大きなサイズのものが、昨年より増えている。また、スタンプサービス日なども増加しており、売上確保に苦慮していることがうかがえる(スーパー)
		×	・バーゲン月にもかかわらず、お客さんの反応が悪く来客数が少ない(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・公共工事のうち、土木関連は全く受注がない。建築関係も見積はかなりあるが、価格が全く合わず、契約に至らない(建設業) ・関東圏での受注や引き合いがかなり多く、新規受注も見込めるクライアントも幾つかあり、好調に推移している(広告代理店)
			・家庭紙の動きが悪く、単価も想像以上に下落している(パルプ・紙・紙加工品製造業)
	雇用 関連		・採用の動きが活発で、当初3か月から半年の派遣後、正社員、契約社員になる紹介予定派遣が非常に増えてきている(人材派遣会社) ・週に2~3日(主に土日祝)の求人数は昨年より若干増えているが、フルタイム雇用の求人数は昨年とあまり変わらない(人材派遣会社)
			-
その他の特徴 コメント			：京阪神・愛知万博を中心にした職場旅行や、沖縄・鹿児島・北海道を中心にしたゴルフ招待旅行などの団体旅行が多くあり、売上は順調である。また、夏休みの家族旅行の相談も多い(旅行代理店) ：一部の専門店での高額品などは好調に推移しているが、百貨店でのギフト需要は、相変わらず低迷しており、まだら模様である(繊維工業)
先行き	家計 動向 関連		・年収の低い、若い人が計画している場合が多く、予算が限られていることから、契約が厳しくなる(住宅販売会社) ・マンションデベロッパーの土地探しの動きが活発になっている(設計事務所) ・予約状況が非常に悪く、予約があるものについても単価が安い(都市型ホテル)
			・大手企業の設備改修と増設工事により、大型クレーンの稼働率は好調に推移しており、この状況は当分の間続く(一般機械器具製造業)
	企業 動向 関連		・不動産の価格はまだ低い状況が続いているが、以前と比べると大型物件に動きがみられる(不動産業)
			・求人数、採用者数とも大きな変化はない(学校[大学])
	雇用 関連		・旧市街地は昼と夜の人口の差が大きく、住宅地が郊外まで広がり、郊外にも多数の同業種が出店している。現在は、次の打開策を模索しているところである(一般レストラン) ・継続する輸出の大型案件があり、収入増の期待感を持っているものの、依然として軽油の高騰が続き、帳消しとなるのではとの懸念がある(輸送業)

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



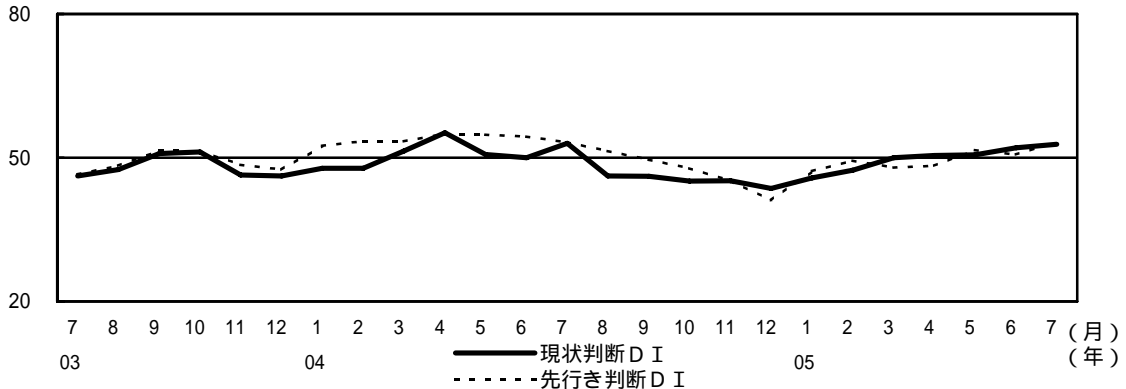
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・法人関係の売上は依然として悪いが、賞与が出たせいか、個人客が多少増えており、前年と同程度である（高級レストラン）。
			・高額商品である宝飾・時計等の動きは活発でないものの、衣料品の動きが若干であるが良くなっている。クリアランス短期集中の傾向は変わらないが、プロパー秋物商材の動きが良い（百貨店）。
			・暑くてゴルフ場の予約のキャンセルが多く、前年を大幅に下回っている。従業員も正社員以外は客の動向によって休ませたりと非常に厳しい状況である（ゴルフ場）。
	企業 動向 関連		・取引先の設備投資の意欲が向上してきており、それとともに引き合い案件も増え、若干ではあるが受注量も増加傾向にある（その他サービス [物品リース] ）。
			・建設業と飲食業は、単価、受注単価、顧客単価が現状まだ低いままである（金融業）。
	雇用 関連		・新規引き合い、契約が少なく需要が落込んでいます。これに伴って需要家からの価格に対する値下げ要求が強くなっている（鉄鋼業）。
			・急激に半導体関連金型は忙しくなってきた。今月、来月に向けてフル操業の状態が続く。その中で特に目に付くのは大手企業の格差が激しいということである。総合的な動きというのはまだまだ不足している（電気機械器具製造業）。
その他の特徴 コメント		・全体の求人数が若干伸びている。パートタイムの求人数が減り、フルタイム求人の比率が高まっている（職業安定所）。	
		・福岡都市圏以外の地域で求人数が前年同期を上回って推移している。企業の地方進出、設備投資に伴う求人増に期待が持てる（民間職業紹介機関）。	
		：個人の客単価が、「安ければ安い方がよい」という世界から、「いいものはある程度金を出す」というような判断に向かっている（都市型ホテル）。	
		：衣料品に関して夏物割引商品への食いつきはよいが、定番商品についてはあまり売上の伸びがない（スーパー）。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・大企業を中心に企業業績は良くなっているが、まだまだ中小企業には反映されておらず、客の消費マインドは上昇していない。またガソリンの値上げ等いろいろな生活費の部分がかなり厳しくなっている（スーパー）。
	企業 動向 関連		・最近、低価格商品への問い合わせより高額商品への問い合わせが多くなった。質を重視し、パーゲン品よりプロパー商品を選択している（衣料品専門店）。
			・当社以外にも周りの企業の情報で、世の中は今後もあまり良くなるという意見が聞こえてこない（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連		・賃貸オフィスの空室率が数か月低下し、改善の動きがみられる（不動産業）。
その他の特徴 コメント		・例年、お盆明けから秋口にかけて求人需要は活発になる。特に今年はアウトソーシングを始めアルバイト・パートの求人が活発なため、人手不足の傾向にある。求人市場は一段と活況を帯びる（求人情報誌製作会社）。	
		：ヤングを中心に復活傾向にあった婦人服の流れが、アダルト以上の層にも波及している。店頭での客の動きや、実際の購買内容を見ても、5月以前の非常に厳しい状況を脱しつつある。この傾向が今後も続く（百貨店）。	
		：衝動買いがほとんどなくなってきた。適正価格で必要なものだけを買う傾向がみられる（衣料品専門店）。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

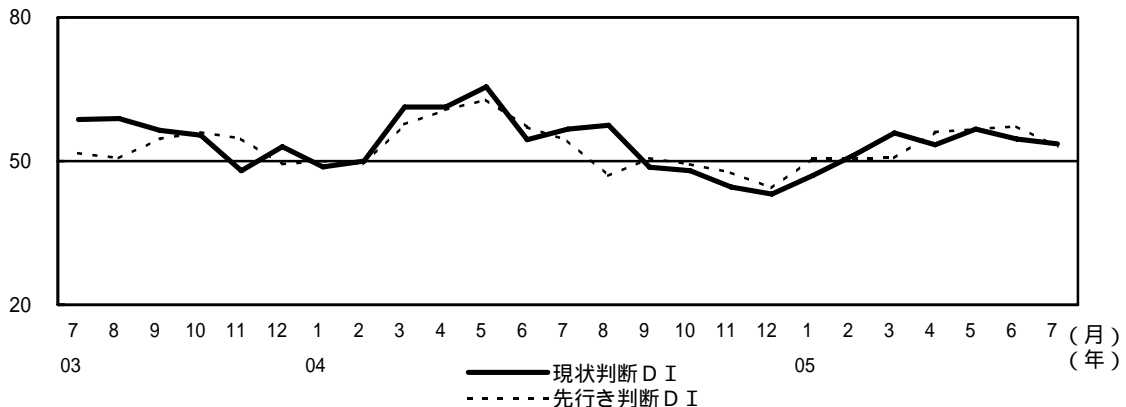


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・観光客の増加はあるが、同業者の増加、価格競争、観光客のリピーター率のアップで、売上にすぐには結びつかない(その他専門店[楽器])。
			・インターネットや観光案内紙を見て来店する客が前より15%ほど増えている(その他飲食[居酒屋])。
		×	・新規開店時もセール商品しか購入しない客が多く見受けられる。新規開店時の客単価が3か月前から比較すると3%下がっている(コンビニ)。 ・客の動きから見ると、中心商店街、街のエリアは観光関係の客が多くなって、地元客は外周部に流れ、なかなか売れないのが現状である。個人経営店の売上には日々、相当にブレーキがかかっている(商店街)。
	企業 動向 関連		・少しずつではあるが、問い合わせ件数、成約件数が増えている(不動産業)。 ・原油高騰がまだまだ続き、値上げ依頼が今月もありコスト増で大変厳しい状況である。ただ売上、物量も例年並みであり、業務の効率化を図り自社で利益を絞りだす努力をしている(輸送業)。
		×	-
	雇用 関連		・派遣はさほど大きく求人数・依頼の増加があるわけではないが、関連企業や周りの様子を見るに、業務が拡大して求人をかけている状況がある。だが、求人が追いつかない実情が特にサービス業でみられ、相変わらず求人と求職のミスマッチがある(人材派遣会社)。 ・依然として、新卒の採用状況は好調である(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：既存店ベースで100%に回復している。クールビズの効果でかりゆしウエアが好調である(スーパー)。 ：展示場の来場者数が減少している。毎週末の祭り等のイベントの影響が大きいと考えられる。また、実質の商談ベースの客も減少傾向にある(住宅販売会社)。	
先行き	家計 動向 関連		・客数は伸びているが客単価が厳しい状況にあり、依然として消費者の特売商品の買い回り傾向が続く。今後は、台風等の天候や競合店の動向にもよるが、変わらず厳しい状況が続く(スーパー)。
			・少雨傾向にあり水不足も懸念されているため、食器洗い乾燥機等の売行きが期待できる。このまま暑ければ、エアコン、冷蔵庫も順調に売上を伸ばす。また旧盆需要もあり、地上デジタル放送の認知度も上がれば、AV家電、薄型テレビの売上増も期待でき、そのまま年末商戦へなだれ込みそうな勢いが見受けられる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・大型案件が一巡し、新規案件で特に目立った動きはないが、通常の引き合いはコンスタントにあるので現状維持が続く(通信業)。
			・引き合い件数が増えているので、受注量の増加が見込まれる(建設業)。
	雇用 関連		・現在は観光産業が夏場ということもあり活発に動いているが、3か月後はどうなるか定かではない。派遣依頼も今は長期より単発が多い(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：沖縄ブームは依然続いており、沖縄観光はこれからも愛知万博の影響を受けることなく順調に推移する。悪くなる要素は見当たらない(観光名所)。 ：コンビニの優良客層である30代~50代、男性の客単価が3%下がっている(コンビニ)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 2	3	4	5	6	7
合計		40.4	44.2	44.9	45.1	46.6	45.8
家計動向関連		37.3	42.0	42.9	43.5	45.2	43.6
小売関連		35.1	39.0	41.8	43.4	44.9	42.8
飲食関連		37.3	41.3	39.2	39.5	47.2	43.9
サービス関連		42.4	49.5	47.2	45.1	46.6	46.6
住宅関連		36.1	39.0	39.4	42.4	40.5	38.8
企業動向関連		43.4	46.1	47.4	46.1	47.0	46.9
製造業		43.1	46.1	45.5	44.9	45.7	45.5
非製造業		43.5	45.9	49.0	47.0	47.7	48.2
雇用関連		54.4	54.9	52.8	53.5	55.5	57.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 2	3	4	5	6	7
全国		40.4	44.2	44.9	45.1	46.6	45.8
北海道		34.4	38.1	39.9	39.1	43.8	42.5
東北		34.6	40.9	40.3	40.9	39.7	37.0
関東		39.3	43.1	44.2	45.0	45.8	45.7
北関東		35.8	39.5	39.8	40.1	39.6	40.8
南関東		41.5	45.2	46.8	47.9	49.6	48.6
東海		45.6	48.0	49.9	51.0	50.7	51.0
北陸		38.5	44.9	45.2	43.0	44.8	44.8
近畿		45.3	45.4	47.1	46.2	48.3	48.0
中国		41.4	46.8	45.7	47.2	49.0	47.2
四国		36.2	42.4	43.9	38.6	45.5	43.0
九州		41.6	44.3	44.3	46.2	48.5	48.1
沖縄		48.2	54.6	52.7	56.1	55.9	51.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。